



繊維製品の家庭洗濯試験方法

JIS L 1930 : 2024

令和 6 年 8 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
(委員)	猪股 匡順	一般社団法人日本ガス石油機器工業会
	太田 秀幸	一般社団法人繊維評価技術協議会
	河野 康子	一般財団法人日本消費者協会
	後藤 恵美子	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	関 成孝	一般財団法人製品安全協会
	辻 加奈子	一般財団法人日本文化用品安全試験所
	寺山 博子	イオントップバリュ株式会社
	樋口 達雄	一般財団法人家電製品協会
	平井 郁子	大妻女子大学
	平野 祐子	主婦連合会
	星川 安之	公益財団法人共用品推進機構
	武藤 京子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	村井 正素	公益社団法人消費者関連専門家会議
	山口 友成	一般社団法人日本オフィス家具協会

主務大臣：経済産業大臣 制定：平成 26.10.20 改正：令和 6.8.20

官報掲載日：令和 6.8.20

原案作成協力者：一般社団法人繊維評価技術協議会

(〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 12-9 滋賀ビル TEL 03-3662-4665)

審議部会：日本産業標準調査会 標準第一部会（部会長 松橋 隆治）

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会（委員会長 大瀧 雅寛）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail: jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625）にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
1.2 規格の構成	1
1.3 洗濯方法の独立性	1
1.4 乾燥方法の種類	1
1.5 試験の構成	2
2 引用規格	2
3 用語及び定義	2
4 一般原則	3
5 装置及び材料	3
5.1 全自動洗濯機	3
5.2 タンブル乾燥機	3
5.3 電気式（乾熱）熱平板プレス	4
5.4 つり干し乾燥	4
5.5 乾燥棚（ラック）	4
5.6 負荷布	4
6 洗剤及び水	4
6.1 標準洗剤	4
6.2 水	5
7 調湿及び標準状態	6
8 被洗物量	6
8.1 被洗物総質量	6
8.2 試料の数	6
8.3 負荷布の選択	6
8.4 被洗物総質量と負荷布との比率	6
9 洗濯手順	6
10 乾燥方法	7
10.1 一般	7
10.2 自然乾燥	7
10.3 E 法－平プレス乾燥	8
10.4 タンブル乾燥	8
11 試験報告書	9
附属書 A（規定）A 形基準洗濯機－水平軸・前面投入形（ドラム式）の仕様	11
附属書 B（規定）A 形基準洗濯機（ドラム式）の洗濯方法仕様書	13
附属書 C（規定）B 形基準洗濯機－垂直軸・上部投入形（アジテータ式）の洗濯方法仕様書	15

ページ

附属書 D (規定) C 形基準洗濯機－垂直軸・上部投入形（パルセータ式）の仕様	16
附属書 E (規定) C 形基準洗濯機（パルセータ式）の洗濯方法仕様書	17
附属書 F (規定) タンブル乾燥機の仕様	18
附属書 G (規定) 洗濯に使用する負荷布の仕様	19
附属書 H (規定) 標準洗剤 1 の成分表	21
附属書 I (規定) 標準洗剤 2 の成分表	23
附属書 J (規定) 標準洗剤 3 の成分表	25
附属書 K (規定) 標準洗剤 4 の成分表	27
附属書 L (規定) 標準洗剤 6 の成分表	28
附属書 M (規定) 標準洗剤 7 の成分表	30
附属書 N (規定) 標準洗剤 2, 標準洗剤 3 及び標準洗剤 6 の販売並びに混合方法	31
附属書 O (規定) タイマー付きタンブル乾燥機の乾燥時間の算出	33
附属書 JA (参考) C 形基準洗濯機による洗濯機械力測定方法及び測定結果	36
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	44
解 説	45

まえがき

この規格は、産業標準化法に基づき、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS L 1930:2014** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

繊維製品の家庭洗濯試験方法

Textiles—Domestic washing and drying procedures for textile testing

序文

この規格は、2021年に第4版として発行された ISO 6330 を基とし、我が国の家庭洗濯の実態に対応するため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。

この規格は、多くの繊維製品（生地、衣類など）の品質及び性能評価のために使用する。家庭における洗濯及び乾燥処理（漂白及びアイロン仕上げ処理は除く。）の評価項目は、外観変化、寸法変化、防汚性、はつ水性、染色堅ろう度などである。また、生地の特性（性能、性質）だけでなく、アパレル製品、家庭で作られた製品及び他の繊維製最終製品の性能評価にも使用することが可能である。

1 適用範囲

1.1 この規格は、繊維製品の家庭における洗濯試験方法について規定する。この規格の試験方法は、洗濯及び乾燥を適宜組み合わせて、生地、衣類、その他の繊維製品に適用する。

1.2 規格の構成

規格の構成は、次による。

- a) A 形基準洗濯機を使用する 16 種類の洗濯方法を規定する。
- b) B 形基準洗濯機を使用する 12 種類の洗濯方法を規定する。
- c) C 形基準洗濯機を使用する 8 種類の洗濯方法を規定する。

1.3 洗濯方法の独立性

それぞれの家庭洗濯方法は、独立した単一の洗濯方法とする。

1.4 乾燥方法の種類

この規格では、6 種類の乾燥手順について規定する。

- つり干し乾燥
- ぬ（濡）れつり干し乾燥（だら干し）
- 平干し乾燥
- ぬれ平干し乾燥
- 平プレス乾燥